

調査計画

1 調査の名称

裁量労働制実態調査

2 調査の目的

裁量労働制の制度の趣旨に適った対象業務の範囲や働く方の裁量と健康を確保する方策等についての検討に資するため、専門業務型及び企画業務型それぞれの裁量労働制の適用・運用実態や裁量労働制の適用・非適用による労働時間の差異等を調査することを目的とする。

3 調査対象の範囲

(1) 地域的範囲 (■全国 □その他)

(2) 属性的範囲 (■個人 □世帯 ■事業所 □企業・法人・団体 □地方公共団体 □その他)

①適用事業場調査

平成27～29年度に労働基準法第38条の3第2項に基づき専門業務型裁量労働制に関する協定（有効期間が平成30年3月以降のもの）を届け出た事業場及び平成29年度下半期に労働基準法第38条の4第4項に基づき企画業務型裁量労働制に関する報告を行った事業場（※1）

（※1）ただし、廃業又は適用廃止が明らかな事業場及び当該協定届又は報告において該当労働者がいない事業場を除く。

②非適用事業場調査

（プレ調査）

裁量労働制適用事業場を除く常用労働者5人以上の民営事業場であって、全国の次の産業（※2）に属する事業場

（本体調査）

裁量労働制適用事業場を除く常用労働者5人以上の民営事業場であって、全国の次の産業（※2）に属する、プレ調査において裁量労働制の対象業務従事者がいることが確認された事業場（企画業務型裁量労働制の対象業務従事者のみがいることが確認された事業場にあつては、「労働基準法第三十八条の四第一項の規定により同項第一号の業務に従事する労働者の適正な労働条件の確保を図るための指針」（平成11年労働省告示第149号）第2の2に該当する事業場）

（※2）平成25年10月改定日本標準産業分類における大分類産業のうち

A 農業、林業、B 漁業、D 建設業、E 製造業、F 電気・ガス・熱供給・水道業、G 情報通信業、H 運輸業、郵便業、I 卸売業、小売業、J 金融業、保険業、K 不動産業、物品賃貸業、L 学術研究、専門・技術サービス業、M 宿泊業、飲食サービス業、N 生活関連サービス業、娯楽業、O 教育、学習支援業、P 医療、福祉、R サービス業（他に分類されないもの）

注 C 鉱業、採石業、砂利採取業 及び Q 複合サービス事業については、調査実施前の把握において、①の対象である裁量労働制適用事業場にこれらの産業分類に属する事業場が確認されなかったため、対象外とする。

③適用労働者調査

①の対象事業場ごとに、当該事業場において裁量労働制を適用されている労働者

④非適用労働者調査

②の対象事業場ごとに、当該事業場において裁量労働制の対象業務に従事する労働者

4 報告を求める個人又は法人その他の団体

(1) 報告者数

【適用事業場用調査票】

約15,000事業場（母集団の大きさ：約15,000）

【非適用事業場用調査票】

（プレ調査）

約200,000事業場（母集団の大きさ：約1,900,000）

（本体調査）

約15,000事業場（母集団の大きさ：約1,900,000）

【適用労働者用調査票】

約100,000人（報告を求める1事業場の各業務につき1～15人程度を想定）

【非適用労働者用調査票】

約100,000人（報告を求める1事業場の各業務につき1～15人程度を想定）

(2) 報告者の選定方法（☒全数 ☒無作為抽出(☒全数階層あり) ☐有意抽出)

【適用事業場用調査票】

専門業務型裁量労働制：平成27～29年度に労働基準法第38条の3第2項に基づき協定（有効期間が平成30年3月以降のもの）を届け出た事業場の全数（※1）

企画業務型裁量労働制：平成29年度下半期に労働基準法第38条の4第4項に基づき企画業務型裁量労働制に関する報告を行った事業場の全数（※1）

【非適用事業場用調査票】

プレ調査対象事業場は、事業所母集団データベース（裁量労働制適用事業場はあらかじめ排除）における常用労働者5人以上の民営事業場であって、全国の（※2）の産業に属する事業場から、裁量労働制適用事業場（専門業務型・企画業務型）の地域・業種・労働者規模の構成を踏まえて無作為抽出

本体調査対象事業場は、裁量労働制の対象業務従事者の有無等についてプレ調査により確認した結果、令和元年8月1日現在に対象業務従事者がいることが確認された事業場（※3）（※4）

（※3）ただし、当該事業場が概ね15,000を大きく超える場合には、概ね15,000となるよう、地域・業種・労働者規模の別に区分し、各区分で無作為抽出を行う。

（※4）ただし、このうち以下は全数とする

・東京、神奈川、愛知、大阪

500人以上 全産業

100～499人 運輸業、郵便業、宿泊業、飲食サービス業及び医療、福祉を除く産業

- 30～99 人 建設業、運輸業、郵便業、小売業、宿泊業、飲食サービス業、生活関連サービス業、娯楽業、教育、学習支援業（高等教育機関を除く。）及び医療、福祉を除く産業
- 5～29 人 農業、林業、漁業、電気・ガス・熱供給・水道業、ソフトウェア業、映像・音声・文字情報制作業、情報通信産業（ソフトウェア業及び映像・音声・文字情報制作業を除く。）、金融業、保険業、学術・開発研究機関、広告業、技術サービス業（他に分類されないもの）及び高等教育機関
- ・その他 43 道府県
- 500 人以上 全産業
- 100～499 人 運輸業、郵便業、小売業、不動産業、物品賃貸業、宿泊業、飲食サービス業、生活関連サービス業、娯楽業、医療、福祉、その他の事業サービス業及びサービス業（他に分類されないもの）（その他の事業サービス業を除く。）を除く産業
- 30～99 人 機械関連製造業、電気・ガス・熱供給・水道業、ソフトウェア業、映像・音声・文字情報制作業、情報通信産業（ソフトウェア業及び映像・音声・文字情報制作業を除く。）、機械器具卸売業、金融業、保険業、学術・開発研究機関、広告業、専門サービス業（他に分類されないもの）、技術サービス業（他に分類されないもの）及び高等教育機関
- 5～29 人 電気・ガス・熱供給・水道業、ソフトウェア業、映像・音声・文字情報制作業、情報通信産業（ソフトウェア業及び映像・音声・文字情報制作業を除く。）、保険業、学術・開発研究機関、広告業及び高等教育機関

【適用労働者用調査票】

専門業務型・企画業務型の対象事業場ごとに、裁量労働制適用労働者から、業務ごとに裁量労働制適用労働者の規模に応じて所定の上限を設け、それぞれ上限を超える場合は、事業場内無作為抽出

【非適用労働者用調査票】

裁量労働制の対象業務に従事する労働者から、業務ごとに当該業務に従事する労働者の規模に応じて所定の上限を設け、それぞれ上限を超える場合は、事業場内無作為抽出

5 報告を求める事項及びその基準となる期日又は期間

(1) 報告を求める事項

別紙参照

〔集計しない事項の有無〕 無 ☐ 有 ☒

- ・法人番号は、事業所母集団データベースに登録し、同データベースを充実させるために用いるものであり、集計は行わない。

(2) 基準となる期日又は期間

令和元年10月31日（プレ調査については令和元年8月1日）

6 報告を求めるために用いる方法

(1) 調査系統

【適用事業場用調査票】及び【非適用事業場用調査票】

厚生労働省－民間事業者－報告者

【適用労働者用調査票】及び【非適用労働者用調査票】

調査票の配布：厚生労働省－民間事業者－事業場－報告者

調査票の回収：報告者－民間事業者－厚生労働省（オンラインの場合）

報告者－事業場－民間事業者－厚生労働省（郵送の場合）

(2) 調査方法

☒ 郵送調査 ☒ オンライン調査（☒ 政府統計共同利用システム ☐ 独自のシステム ☐ 電子メール）

☐ 調査員調査 ☐ その他（ ）

〔調査方法の概要〕

【適用事業場用調査票】

調査票は、民間事業者から対象事業場に郵送により配布し、当該事業場から民間事業者あてに郵送、またはオンラインにより回収する。

【非適用事業場用調査票】

（プレ調査）

調査票は、民間事業者から対象事業場に郵送により配布し、当該事業場から民間事業者あてに郵送、またはオンラインにより回収する。

（本体調査）

調査票は、民間事業者から対象事業場に郵送により配布し、当該事業場から民間事業者あてに郵送、またはオンラインにより回収する。

【適用労働者用調査票】及び【非適用労働者用調査票】

調査票は、民間事業者から対象事業場に郵送の上、各事業場から労働者に対して配布する。回収については、労働者自身により厳封の上、当該事業場で収集し、当該事業場から民間事業者への郵送により回収する。また、オンライン調査システムを構築し、オンラインでの回収も可能にする。

7 報告を求める期間

(1) 調査の周期

☒ 1回限り ☐ 毎月 ☐ 四半期 ☐ 1年 ☐ 2年 ☐ 3年 ☐ 5年 ☐ 不定期 ☐ その他（ ）

(1年を超える場合又は不定期の場合の直近の実施年： 年)

(2) 調査の実施期間又は調査票の提出期限

プレ調査：令和元年8月～9月

本体調査：令和元年11月～12月

8 集計事項

別添「集計事項」参照

9 調査結果の公表の方法及び期日

(1) 公表・非公表の別 (■全部公表 □一部非公表 □全部非公表)

(2) 公表の方法 (■e-Stat □インターネット (e-Stat以外) ■印刷物 □閲覧)

(3) 公表の期日

令和3年6月末まで

10 使用する統計基準等

■使用する→■日本標準産業分類 □日本標準職業分類 □その他 ()

□使用しない

11 調査票情報の保存期間及び保存責任者

(1) 調査票情報の保存期間

・記載済み調査票：1年

・調査票の内容を記録した電磁的記録媒体：永年

(2) 保存責任者

厚生労働省労働基準局労働条件政策課長

裁量労働制適用事業場票の調査事項

1 事業場属性

- ① 常用労働者数（企業・事業場）
- ② 裁量労働制適用労働者数（業務ごと・平成 30 年度に適用された者の人数）
- ③ 業種
- ④ 本社・支社の区分
- ⑤ 労働組合の有無

2 労働時間

- ① 所定労働時間（1 日・1 週間）
- ② 労働時間の状況の把握方法
- ③ 労働時間（みなし労働時間・1 か月の労働時間の状況の合計・労働者が実際に働いた日数の合計）
- ④ 休憩時間

3 裁量労働制

- ① 裁量労働制の導入期間
- ② 裁量労働制の導入理由・評価
- ③ 裁量労働制の適用要件
- ④ 業務遂行における裁量の程度
 - ア 業務の目的、目標、期限等の基本的事項
 - イ 具体的な仕事の内容・量
 - ウ 進捗報告の頻度
 - エ 業務の遂行方法、時間配分等
 - オ 出退勤時間
- ⑤ 特別手当（有無・支給期間・1 か月当たり平均額・名目）
- ⑥ 健康・福祉確保措置
- ⑦ 苦情処理措置
 - ア 事業場に設けられている措置
 - イ 平成 30 年度に受け付けた苦情の件数・内容
- ⑧ 本人同意・撤回
 - ア 同意・撤回の手続
 - イ 同意の際の裁量労働制の説明の有無
 - ウ 平成 30 年度に同意が得られなかった者・同意を撤回した者の人数
 - エ 同意撤回の理由
 - オ 専門業務型裁量労働制導入事業場において同意を要件としている理由
- ⑨ 労使委員会
 - ア 労使委員会の人数・労働者側委員の人数
 - イ 労働者側委員の指名方法

- ウ 過半数代表者の選出手続
- エ 労働者側委員の職位
- オ 平成 30 年度の労使委員会の開催頻度・議題
- カ 専門業務型裁量労働制導入事業場において労使委員会を設置・決議している理由
- ⑩ 今後の裁量労働制に対する意見
 - ア 現在の裁量労働制への意見の有無・具体的内容
 - イ 対象労働者の範囲に関する具体的意見
 - ウ 手続負担の軽減に関する具体的意見

裁量労働制非適用事業場票の調査事項

1 事業場属性

- ① 常用労働者数（企業・事業場）
- ② 裁量労働制の対象業務に従事する労働者数（業務ごと）
- ③ 業種
- ④ 本社・支社の区分
- ⑤ 労働組合の有無

2 労働時間

- ① 所定労働時間（１日・１週間）
- ② 労働時間の把握方法
- ③ 労働時間（１か月の労働時間の合計・労働者が実際に働いた日数の合計）

3 業務等

- ① 裁量労働制を導入していない理由
- ② 過去の裁量労働制の導入の有無・導入期間・廃止した理由
- ③ 業務遂行における裁量の程度
 - ア 業務の目的、目標、期限等の基本的事項
 - イ 具体的な仕事の内容・量
 - ウ 進捗報告の頻度
 - エ 業務の遂行方法、時間配分等
 - オ 出退勤時間
- ④ 今後の裁量労働制に対する意見
 - ア 現在の裁量労働制への意見の有無・具体的内容
 - イ 対象労働者の範囲に関する具体的意見

裁量労働制適用労働者票の調査事項

1 労働者の業務

- ① 業務・従事年数
- ② 適用されている裁量労働制の適用年月
- ③ 仕事への満足度

2 労働時間等

- ① 1週間の労働日数
- ② 1週間の労働時間・昨年同時期の労働時間との比較
- ③ みなし労働時間の認識
- ④ 労働時間の状況の把握方法
- ⑤ 深夜・休日労働等の頻度

3 健康状態等

- ① 健康診断の受診の有無
- ② 現在の健康状態・1年前の健康状態との比較
- ③ 健康上の不安を相談できる体制の有無
- ④ 仕事のある日・ない日の睡眠時間
- ⑤ 仕事による健康等への影響

4 仕事・職場等

- ① 健康・福祉確保措置の認識・改善希望・満足度
- ② 苦情処理措置
 - ア 苦情処理措置の認識
 - イ 苦情申出経験の有無・内容・勤め先の対応
 - ウ 苦情処理措置の満足度・満足していない理由
- ③ 本人同意の際の説明の有無・手続
- ④ 労使委員会の認知・機能の評価・改善希望
- ⑤ 業務遂行における裁量の程度
 - ア 業務の目的、目標、期限等の基本的事項
 - イ 具体的な仕事の内容・量
 - ウ 進捗報告の頻度
 - エ 業務の遂行方法、時間配分等
 - オ 出退勤時間
- ⑥ 裁量労働制適用に対する満足度
- ⑦ 現在の働き方
- ⑧ 今後の裁量労働制に対する意見
 - ア 現在の裁量労働制への意見の有無・具体的内容
 - イ 対象労働者の範囲に関する具体的意見

5 労働者属性

- ① 性別
- ② 生年月
- ③ 最終学歴
- ④ 同居家族の有無・続柄（配偶者・子ども・介護が必要な家族）
- ⑤ 現在の勤務先での勤続年数
- ⑥ 役職
- ⑦ 年収総額（平成 30 年の課税前収入）

裁量労働制非適用労働者票の調査事項

1 労働者の業務

- ① 業務・従事年数
- ② 仕事への満足度

2 労働時間等

- ① 1週間の労働日数
- ② 1週間の労働時間・昨年同時期の労働時間との比較
- ③ 労働時間の把握方法
- ④ 深夜・休日労働等の頻度

3 健康状態等

- ① 健康診断の受診の有無
- ② 現在の健康状態・1年前の健康状態との比較
- ③ 健康上の不安を相談できる体制の有無
- ④ 仕事のある日・ない日の睡眠時間
- ⑤ 仕事による健康等への影響

4 仕事・職場等

- ① 適用されている労働時間制の区分
- ② 業務遂行における裁量の程度
 - ア 業務の目的、目標、期限等の基本的事項
 - イ 具体的な仕事の内容・量
 - ウ 進捗報告の頻度
 - エ 業務の遂行方法、時間配分等
 - オ 出退勤時間
- ③ 現在の働き方
- ④ 今後の裁量労働制に対する意見
 - ア 現在の裁量労働制への意見の有無・具体的内容
 - イ 対象労働者の範囲に関する具体的意見

5 労働者属性

- ① 性別
- ② 生年月
- ③ 最終学歴
- ④ 同居家族の有無・続柄（配偶者・子ども・介護が必要な家族）
- ⑤ 現在の勤務先での勤続年数
- ⑥ 役職
- ⑦ 年収総額（平成30年の課税前収入）